様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 27 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	総務管理事務			コード	165112
２ 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者 宮澤　俊一

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：その他
	予算科目	一般管理事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
	根拠法令	―		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		議会関係（招集、提出議案調整）事務、固定資産評価審査委員会事務、総務部及び総務庶務
目的	対象者	職員
	意　図	提出議案の調整による円滑な議会審議への対応、的確な内部事務処理の推進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　議会関係事務
（１）議会召集回数　定例会４回
（２）提出議案件数　報告２２件　議案６２件
２　債権管理条例の制定等
債権管理事務の統一化及び明確化を図ることを目的として、岡谷市債権管理条例を制定した。
併せて、債権管理及び条例の制定に係る会議を行った。
・岡谷市債権管理条例　公布：平成２９年３月１５日
施行：平成２９年４月　１日
・債権管理及び条例の制定に係る会議　４回
担当者会議
課長会議
部長会議
行政管理委員会
３　岡谷市固定資産評価審査委員会事務
固定資産評価審査委員会に、固定資産課税台帳縦覧の結果や固定資産税の課税状況について報告した。
会議　１回　　委員　３名

前年度の課題への対応	なし

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		14,345,489	12,505,436	12,460,989	12,807,000
	経常経費	13,957,689	12,505,436	12,456,009	12,741,660
	臨時的経費	387,800	0	4,980	65,340
	＊臨時的経費の説明	H26：訴訟費用（旅費、委託費）H28：旅費　H29：固定資産評価審査委員会臨時会分ほか			
② 人件費		6,080,000	6,560,000	6,560,000	6,560,000
	正規職員の人数（人）	0.76	0.82	0.82	0.82
③ 合計コスト（①＋②）		20,425,489	19,065,436	19,020,989	19,367,000
	前年度比		93.3%	99.8%	101.8%
	財源内訳 一般財源	20,288,105	18,975,200	18,927,252	19,246,000
	財源内訳 特定財源	137,384	90,236	93,737	121,000
	＊特定財源の説明	私用電話料収入			
④ コストに関する補足説明		―			

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
公衆電話会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,200	1,200	1,200	2,000
岡谷市防火協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,000	2,000	2,000	2,000
諏訪地区電信伝wなユーザー協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	3,600	3,600	3,600	3,600
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	6,800	6,800	6,800	7,600
	割合	0.05%	0.05%	0.05%	0.06%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 特になし
改善開始時期	ー

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	